

【アピール】

2022年 1月28日
原発をなくす全国連絡会

「原発再稼働反対！ふくしまの切り捨て政治許さない！」

原発ゼロ集中月間（3月）」を呼びかけます

東京電力福島第一原発事故から11年目を迎えようとしています。原発事故の収束はいまだ見通せず、とりわけ昨年4月に閣議決定した原発事故処理水(放射能汚染水)の海洋放出は、漁業関係者や福島県民はもとより、多くの国民の反対や懸念があるなかでの強硬であり、断じて許されません。また、この間の生業訴訟や浪江・津島原発訴訟、各地の原発事故避難者訴訟では、原発事故の責任が国と東京電力にあると断罪しています。

2018年に議員立法として国会へ提出された原発ゼロ基本法案は、与党の自民党・公明党が審議を拒み続け、一度も審議することなく廃案となりました。さらに、政府は国民の反対や不安の声を無視して40年超の老朽原発を含む原発の再稼働を強行しようとしています。

こうした状況のなか、各地ですすめている原発ゼロ、再稼働反対のとりくみが、大きなうねりとして前進しています。新潟では、先の総選挙で原発再稼働反対を掲げた市民と野党の共闘候補が4つの選挙区で自公候補を破り、県民の再稼働反対の確固たる意志が表明されました。松江市、米子市、出雲市、境港市の4市では、島根原発2号機の再稼働の動きに対して住民が立ち上がり、再稼働の是非を問う住民投票条例制定を求める運動が広がり、松江市、米子市、境港市では直接請求に必要な法定署名数が集まりました。

原発ゼロを求める声は、原発事故から11年経とうとする今でも国民多数を占め、原発ゼロは揺るぎない国民世論となっています。

原発をなくす全国連絡会は、ふくしまの切り捨て政治と原発再稼働を許さず、原発ゼロの日本をめざし、原発事故から11年目を迎える今年3月を「原発再稼働反対！ふくしまの切り捨て政治許さない！原発ゼロ集中月間」と位置づけ、全国津々浦々で「原発再稼働反対！」「福島切り捨てを許すな！」「原発事故処理水(放射能汚染水)の海洋放出反対」などのとりくみを展開することを呼びかけます。とりわけ今年行われる参議院選挙の争点に「原発ゼロ」を押し上げるうえでも、全国各地で宣伝・集会を大きく広げることが重要です。コロナ禍での困難はありますが、創意・工夫を凝らし、以下のとりくみを旺盛に展開しましょう。

- ・原発ゼロをめざし、宣伝行動や集会など列島騒然の取り組みを行いましょう。
- ・原発事故処理水(放射能汚染水)の海洋放出や、原発事故避難者の医療支援縮小の実態を知らせ、ふくしま切り捨て政治を許さない取り組みを広げましよう。
- ・原発ゼロを参議院選挙の争点として押し上げ、地元出身議員や野党共闘予定候補への要請行動などに取り組みましよう。

以上